

中期経営計画(平成22～24年度)

財団法人埼玉県消防協会

1 経営方針

- ① 公益目的事業の充実を図ります。
- ② 消防団員の活動を支援します。
- ③ 公益財団法人への移行手続きを進めます。

2 経営目標

消防思想を普及徹底し、消防・防災活動の強化を図ることにより、社会の災害防止に貢献します。

消防振興事業における経営目標

- 県民の防火・防災意識の高揚を図ります。
- 消防団員の消防・防災活動能力の向上を図ります。
- 地域防災組織の自主的な活動を支援します。

協会経営における目標

- 平成23年度中の公益財団法人移行に向けて事務を進めます。
- 公益目的事業の充実を図るとともに、安定した協会運営を行います。

〈数値目標〉

	平成21年度実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
住宅用火災警報器設置推進指導員研修(新規事業) 参加者数	0	150人	170人	200人
防災講演会(新規事業)参加者数	0	200人	250人	300人
管理費に占める公益目的事業比率	50%	55%	60%	65%

3 実施方策

- 普及啓発活動の充実、県民の防災意識の高揚
 - ・ 防火啓発用ポスターの配布(3回・3,000枚)
 - ・ 住宅用火災警報器設置推進指導員の育成(10月頃・場所は未定)
 - ・ 防災講演会の開催(10月頃・埼玉会館)

- 消防団員の消防・防災活動能力の向上
 - ・ 消防操法大会の開催(隔年開催・消防学校)
 - ・ 消防団員基礎研修の開催(年6回・開催予定)
 - ・ 消防団員幹部研修の開催(初級幹部研修1日、中級幹部研修1日)
 - ・ 女性消防団員研修の開催(1日)

- 消防団員の士気の高揚
 - ・ 定例表彰式の開催(10月頃・埼玉会館予定)
 - ・ 慰霊祭の開催(11月頃・消防学校予定)
 - ・ 福祉厚生事業の実施(随時)

- 地域防災組織の自主的な活動支援
 - ・ 防火防災指導者人材バンクの運営(年間)

4 財務計画

科目	平成21年度(予算)	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	金額	金額	対H21比	金額	対H21比	金額	対H21比
収入							
支部負担金	13,886	14,007	100.9	14,007	100.9	14,007	100.9
補助金等収入	9,027	10,351	114.7	9,207	102.0	9,707	107.5
共済事務費	2,410	2,410	100.0	2,410	100.0	2,410	100.0
基本財産運用収入	2,426	2,397	98.8	2,397	98.8	2,397	98.8
その他	849	5,477	645.1	3,120	367.5	1,003	118.1
前期繰越収支差額	14,319	6,319	44.1	6,319	44.1	5,141	35.9
計	42,917	40,961	95.4	37,460	87.3	34,665	80.8
支出							
消防振興費	12,765	16,395	128.4	13,925	109.1	16,395	128.4
会議費	536	596	111.2	536	100.0	536	100.0
一般管理費	14,959	17,133	114.5	17,340	115.9	14,600	97.6
特定預金支出・予備費	518	518	100.0	518	100.0	518	100.0
計	28,778	34,642	120.4	32,319	112.3	32,049	111.4
次期繰越収支差額	14,139	6,319	44.7	5,141	36.4	2,616	18.5

※ 長期借入金はありません。

5 組織・職員数

公益財団法人移行に合わせ、役員定数の改正を行う。

公益目的事業の充実を図るため、事務局体制は現行定数内とする。

6 改革への取組

平成23年度末に公益法人移行に向け取り組む一方で、平成22年度から新規事業として、住宅火災による焼死者を防ぐため、消防団員等に対し「住宅用火災警報器設置推進指導者」育成研修の開催や、消防職・団員のOBを活用した「防火防災指導者人材バンク」の運営など防火防災の啓発を図る事業等を実施する。

また、事務局組織については、消防職員OBの活用を図るとともに継続的に公益目的事業が実施できる組織体制として行く。